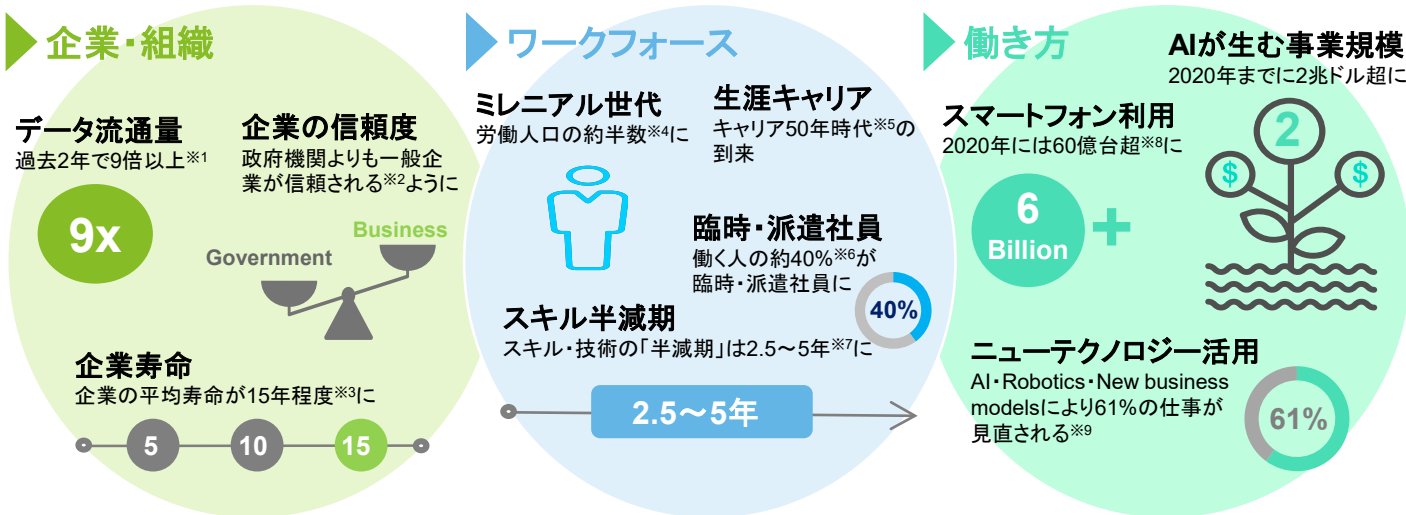


Future of HR –未来に向けた人事機能の高度化–

人事を取り巻く環境の変化

テクノロジーの急激な発達や従業員の価値観の変化等、企業は大きな環境変化に直面しています。これからの人事機能は、これまでにない、高度化が求められており、その実現なくして、企業活動の継続は難しくなっています。



人事機能の将来像と現在の姿

上記のような変化に対し、多くの企業は未だ対応ができていない状態です。これからの持続的な企業活動の実現のために、人事は従来のような“前例踏襲型”で、“受動的”で、“サイロ化された組織”で、“オペレーティング”な業務を遂行し続けるのではなく、企業経営において率先してこれらの変化への対応をリードすることで、企業に対して明確なインパクトをもたらすことが求められています。

企業・組織の未来	ワークフォースの未来	働き方の未来
社外・地域社会との共同体意識を持つソーシャル・エンタープライズへのシフト As-Is: 人事の仕事ではないという認識	非伝統的な人材を含む包括的な労働力の“キュレート”と活用 As-Is: 画一的な人材の活用	デジタル化や自動化を活用した人事内および社内全体の仕事の見直し As-Is: 紙文化・手作業が残っている
人材開発を通じたイノベーションとアジリティの推進 As-Is: 既知の能力開発・集合研修	チームワークや生産性を促進させるワークフォース・エクスペリエンスの演出 As-Is: オペレーションで精一杯	自社に最適で、目的に合った人事オペレーティングモデルへのスピーディな移行 As-Is: 前例踏襲型のオペレーション
一企業の枠を超えたパートナーシップ・エコシステムへの拡張 As-Is: 個社別の取り組みだという認識	将来必要となるスキル・能力の予測と、継続的な学習を可能にする環境の整備 As-Is: 固定的な能力開発	コラボレーションを容易にする先進的なワークプレイスの実現 As-Is: 人事の仕事ではないという認識

※1 <https://www-01.ibm.com/software/data/bigdata/what-is-big-data.html>

※2 Edelman Report

※3 Professor Richard Foster from Yale University

※4 <https://www.newscientist.com/article/mg23130810-800-the-100-year-life-how-should-we-fund-our-lengthening-lives/>

※5 Annual Global Millennial Study, <https://www2.Deloitte.com/uk/en/pages/about-Deloitte-uk/articles/millennial-survey.html>

※6 Intuit 2020 Report: Twenty Trends that will Shape the next Decade https://download.intuit.com/http.intuit/CMO/intuit/futureofsmallbusiness/intuit_2020_report.pdf

※7 <https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/global/Documents/HumanCapital/dttl-hc-english-opentalent-economy.pdf>

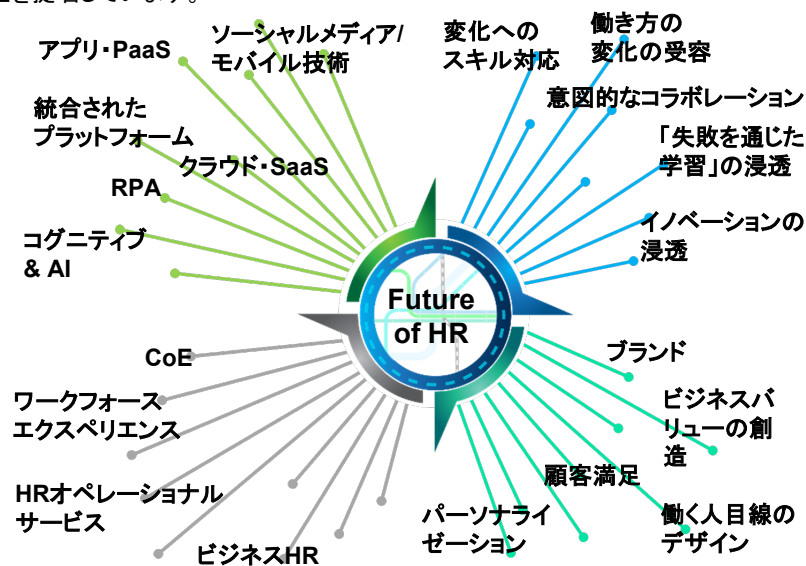
※8 <https://www.cnbc.com/2017/01/17/6-billion-smartphones-will-be-in-circulation-in-2020-ihs-report.html>

※9 Global Human Capital Trends 2018

What is the Future of HR?

デロイトでは、社会の変化に適応し、新たな価値提供により企業をリードする人事への進化を遂げるために、「Mind-set」「Focus」「Lens」「Enablers」の4つの領域へのシフトをもって実現されるFuture of HRのコンセプトを提唱しています。Future of HRでは、人事が企業を前進させるための新しいソリューションを継続的に採用していくことを提唱しています。

- MIND-SET**
デジタル組織の特徴と行動様式を取り入れた、変化への適応
- FOCUS**
人事がサービスを提供する顧客(従業員、経営層、等)へのフォーカスによる企業への提供価値の変化
- LENS**
ビジネスニーズに柔軟に対応し、ビジネスの目的実現に適した人事の組織・体制と業務プロセスの導入
- ENABLERS**
人材マネジメントに必要なデータやツールの統合を通じた、生産性とシンプルさを実現した先進的テクノロジーの導入



当社のアプローチとサービス内容

Future of HRの実現を目指し、クライアント企業各社における現状を分析し、取り組むべき課題を特定したうえで、各社における人事戦略の立案、目指す姿の実現に必要な施策立案から実行までをご支援します。

	Step1 現状分析	Step2 戦略立案	Step3 施策立案・実行
実施事項	- 人事機能モデルやマインドセットをベンチマークに、自社の現状を分析 - 取り組むべき課題の特定	- 現状分析結果、課題を踏まえた、人事戦略・目指す姿の構想策定 - めざす姿に向けたロードマップの策定	- 人事戦略を踏まえた施策の洗い出し - 全社を巻き込んだ各種施策の実行
サービス	- 人事機能・システムマチュリティモデル - 業務量調査 - デジタルDNA分析 - 従業員ジャーニー分析	- CHRO Lab - 人事ワークショップ - 役員・事業リーダーワークショップ - 従業員インタビュー	- ハイクンパクトHRオペレーティングモデル - Workforce EX - スマートワーク

デロイトトーマツコンサルティング合同会社

ヒューマンキャピタル(人事・組織)ディビジョン
〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601
E-mail JP_DTC_HCinfo@tohmatsu.co.jp
www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュトーマツリミテッド("DTTL")ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL(または"Deloitte Global")および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、シンガポール、タイ、マレーシア諸島、北マリアナ諸島、中国(香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じFortune Global 500® の8割の企業に対してサービス提供をしています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様の情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2019. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



IS 669126 / ISO 27001